【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月７日
【四半期会計期間】	第83期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	日水製薬株式会社
【英訳名】	Nissui Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　小野　徳哉
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目23番９号
【電話番号】	代表　03（5846）5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　谷津　精一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目23番９号
【電話番号】	代表　03（5846）5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　谷津　精一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第２四半期累計期間	第83期 第２四半期累計期間	第82期
会計期間		自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
売上高	(千円)	6,505,970	5,769,854	13,141,069
経常利益	(千円)	1,719,478	1,936,032	3,643,976
四半期(当期)純利益	(千円)	1,066,179	1,299,327	2,305,751
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数	(株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額	(千円)	28,505,963	29,822,044	29,213,294
総資産額	(千円)	31,576,943	33,322,053	32,290,002
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.60	58.01	102.95
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	17.00	19.00	36.00
自己資本比率	(%)	90.3	89.5	90.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,010,835	566,109	1,841,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	887,628	△952,666	△1,056,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△381,235	△425,336	△765,410
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,704,293	2,395,321	3,207,214

回次		第82期 第２四半期会計期間	第83期 第２四半期会計期間
会計期間		自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年７月１日 至　平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	22.31	24.74

(注) １　持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間における国内経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復は当初の想定よりも鈍く、また円安基調による原材料価格の上昇など景気の先行きは依然不透明のまま推移しております。

臨床診断薬業界においては、より一層の低コスト化や高性能化を志向する顧客ニーズの高まりにより企業間の競争が激化し、また、産業検査薬業界においては、衛生管理体制の強化を志向する顧客の増加などプラス材料はあるものの、相次ぐ競合参入による業界内の価格競争が進むなど、いずれも厳しい事業環境が続いております。

医薬品業界においては、医療費抑制施策の基調に変化はなく、ＯＴＣ医薬品の国内需要が伸び悩む状況が続いており、今後も厳しい事業環境が続くことが予想されます。

また、化粧品業界においては、海外メーカーや他業種の市場参入による競争の激化が続いております。

このような状況のもと、当第２四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ７億36百万円（11.3%）減少し、57億69百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期に比べ４億60百万円（33.9%）減少し８億96百万円、経常利益は投資有価証券売却益の発生などにより前年同四半期に比べ２億16百万円（12.6%）増加し19億36百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ２億33百万円（21.9%）増加し12億99百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

臨床診断薬事業においては、昨年の診療報酬改定およびそれに伴う価格競争等の影響を受け、特に免疫血清学的診断用薬分野の商品において販売が低迷したことにより、売上高は前年同四半期に比べ２億45百万円（9.0%）減少し24億88百万円となりました。分野別では、微生物学的診断用薬が８億23百万円、免疫血清学的診断用薬が13億74百万円、精度管理用血清他が１億72百万円、検査用機器および器材他が１億18百万円となりました。この事業の営業利益は前年同四半期に比べ２億５百万円（27.6%）減少し５億39百万円となりました。

産業検査薬事業においては、第１四半期に見られた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による粉末顆粒培地等の売上低迷から回復傾向にはありますが、売上高は前年同四半期に比べ50百万円（3.4%）減少し14億15百万円となりました。分野別では、微生物学的検査薬が11億59百万円、免疫血清学的検査薬が１億98百万円、検査用機器および器材他が57百万円となりました。この事業の営業利益は前年同四半期に比べ55百万円（11.6%）減少し４億22百万円となりました。

医薬事業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復遅れと市況変化の影響を挽回すべく、付加価値提供やＥＰＡ商品群の販売力強化に取り組んでまいりましたが、売上高は前年同四半期に比べ３億37百万円（18.8%）減少し14億63百万円となりました。分野別では、医薬品が８億87百万円、健康食品他が５億75百万円となりました。この事業の営業利益は前年同四半期に比べ１億28百万円（39.1%）減少し１億99百万円となりました。

化粧品事業においては、消費税率引き上げ後における個人消費の鈍化から復調基調になってまいりましたが、前年同四半期までの回復には至っておりません。取扱店拡大に取り組んでいるものの影響を補うまでには至らず、売上高は前年同四半期に比べ１億２百万円（20.3%）減少し４億３百万円となりました。この事業の営業利益は前年同四半期に比べ59百万円（37.9%）減少し96百万円となりました。

ただし、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等３億61百万円が控除されておりません。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ10億32百万円増加し333億22百万円となりました。主な増加は有価証券４億４百万円、未収入金34億12百万円（うち、投資有価証券売却分34億33百万円）によるもので、主な減少は現金及び預金８億27百万円、投資有価証券11億36百万円によるものです。

当第２四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ４億23百万円増加し35億０百万円となりました。主な増加は流動負債のその他（未払金７億52百万円）によるもので、主な減少は未払法人税等２億70百万円によるものです。

当第２四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ６億８百万円増加し298億22百万円となりました。

この結果、自己資本比率は89.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期累計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ８億11百万円（25.3%）減少し、23億95百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、５億66百万円の収入（前年同四半期は10億10百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益19億２百万円に対し、投資有価証券売却損益８億74百万円、法人税等の支払額８億53百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、９億52百万円の支出（前年同四半期は８億87百万円の収入）となりました。これは主に関係会社預け金の減少による資金の増加４億円、投資有価証券の売却・償還による収入37億32百万円に対し、投資有価証券の取得による支出51億21百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億25百万円の支出（前年同四半期は３億81百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第２四半期累計期間の研究開発費の総額は、２億70百万円であります。その内訳は臨床診断薬事業１億18百万円、産業検査薬事業80百万円、医薬事業66百万円、化粧品事業６百万円であります。

なお、当第２四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	22,547,140	―	4,449,844	―	5,376,172

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋１－３－１	12,106	53.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	416	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	376	1.66
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野３－23－９	277	1.23
日水物流株式会社	東京都港区芝大門２－８－13	273	1.21
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿１－26－１	199	0.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人　シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿６－27－30)	180	0.79
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND A UN ORGAN （常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部）	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋３－11－１)	91	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海１－８－11	90	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	東京都中央区晴海１－８－11	89	0.39
計	―	14,099	62.53

(注) １　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
２　当社は自己株式を150千株(0.66%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,367,400	223,674	―
単元未満株式	普通株式 28,940	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140	―	―
総株主の議決権	―	223,674	―

(注) １「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。
２「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が81株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 日水製薬株式会社	東京都台東区上野３－23－９	150,800	―	150,800	0.66
計	―	150,800	―	150,800	0.66

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,168,443	2,341,094
受取手形及び売掛金	3,226,186	2,887,514
有価証券	513,730	917,785
商品及び製品	1,558,351	1,516,949
仕掛品	358,652	394,091
原材料及び貯蔵品	851,217	739,855
未収入金	38,776	3,450,904
繰延税金資産	209,244	193,187
関係会社預け金	5,188,771	4,804,227
その他	90,979	122,057
貸倒引当金	△27,717	△24,447
流動資産合計	15,176,636	17,343,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,072,176	2,012,701
機械装置及び運搬具（純額）	418,735	376,627
土地	2,770,799	2,770,799
建設仮勘定	64,010	117,245
その他（純額）	43,573	73,623
有形固定資産合計	5,369,294	5,350,997
無形固定資産		
ソフトウエア	22,710	25,893
その他	12,637	12,598
無形固定資産合計	35,347	38,491
投資その他の資産		
投資有価証券	11,513,290	10,376,616
繰延税金資産	-	10,766
その他	220,765	257,514
貸倒引当金	△25,332	△55,553
投資その他の資産合計	11,708,723	10,589,344
固定資産合計	17,113,365	15,978,833
資産合計	32,290,002	33,322,053

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,805	1,087,741
未払法人税等	826,979	556,028
賞与引当金	191,973	202,736
役員賞与引当金	26,250	19,750
歩戻引当金	17,516	8,511
その他	482,069	1,249,841
流動負債合計	2,645,593	3,124,609
固定負債		
退職給付引当金	3,367	3,390
その他	427,747	372,008
固定負債合計	431,115	375,399
負債合計	3,076,708	3,500,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,458	5,378,458
利益剰余金	19,041,256	19,915,047
自己株式	△97,588	△98,045
株主資本合計	28,771,971	29,645,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441,323	176,739
評価・換算差額等合計	441,323	176,739
純資産合計	29,213,294	29,822,044
負債純資産合計	32,290,002	33,322,053

(2) 【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高	6,505,970	5,769,854
売上原価	3,127,618	2,880,820
売上総利益	3,378,352	2,889,033
販売費及び一般管理費	※ 2,021,720	※ 1,992,774
営業利益	1,356,632	896,259
営業外収益		
受取利息	58,942	37,899
受取配当金	87,592	111,655
投資有価証券売却益	217,943	874,519
投資有価証券償還益	47,460	-
その他	9,538	17,411
営業外収益合計	421,477	1,041,486
営業外費用		
支払利息	46	46
為替差損	1,746	432
デリバティブ評価損	56,838	1,233
その他	0	1
営業外費用合計	58,631	1,713
経常利益	1,719,478	1,936,032
特別利益		
固定資産売却益	190	-
特別利益合計	190	-
特別損失		
固定資産処分損	442	8,182
投資有価証券評価損	-	25,129
特別損失合計	442	33,312
税引前四半期純利益	1,719,225	1,902,719
法人税、住民税及び事業税	655,160	583,992
法人税等調整額	△2,114	19,400
法人税等合計	653,046	603,392
四半期純利益	1,066,179	1,299,327

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,719,225	1,902,719
減価償却費	176,636	156,310
引当金の増減額（△は減少）	△8,149	22,231
受取利息及び受取配当金	△146,534	△149,555
支払利息	46	46
売上債権の増減額（△は増加）	29,055	307,411
たな卸資産の増減額（△は増加）	38,160	117,325
仕入債務の増減額（△は減少）	32,108	△13,063
投資有価証券売却損益（△は益）	△217,943	△874,519
デリバティブ評価損益（△は益）	56,838	1,233
投資有価証券評価損益（△は益）	-	25,129
その他	△95,680	△76,085
小計	1,583,762	1,419,182
法人税等の支払額	△572,926	△853,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,835	566,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（△は増加）	2,100,000	400,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△166,593	△112,038
無形固定資産の取得による支出	△1,575	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	470,940	3,732,881
投資有価証券の取得による支出	△1,957,485	△5,121,060
利息及び配当金の受取額	140,650	146,321
固定資産の売却による収入	190	-
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1,500	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	887,628	△952,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,705	△1,310
配当金の支払額	△379,356	△423,568
自己株式の増減額（△は増加）	△173	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,235	△425,336
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,517,228	△811,893
現金及び現金同等物の期首残高	3,187,065	3,207,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,704,293	※ 2,395,321

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
給与及び手当	470,395千円	467,207千円
貸倒引当金繰入額	― 〃	28,000 〃
歩戻引当金繰入額	14,540 〃	8,511 〃
賞与引当金繰入額	115,303 〃	125,945 〃
役員賞与引当金繰入額	26,250 〃	19,750 〃
退職給付費用	29,257 〃	29,406 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金及び預金	4,182,090 千円	2,341,094 千円
預入期間が３か月以内の関係会社預け金	522,202 〃	54,227 〃
現金及び現金同等物	4,704,293 千円	2,395,321 千円

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月９日取締役会	普通株式	380,749	17	平成25年３月31日	平成25年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日取締役会	普通株式	380,746	17	平成25年９月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第２四半期累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年５月８日取締役会	普通株式	425,536	19	平成26年３月31日	平成26年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日取締役会	普通株式	425,528	19	平成26年９月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,733,541	1,465,432	1,801,426	505,569	6,505,970
セグメント利益	745,023	478,167	327,426	155,680	1,706,298

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,706,298
全社費用(注)	△349,665
四半期損益計算書の営業利益	1,356,632

(注)　全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,488,122	1,415,146	1,463,434	403,151	5,769,854
セグメント利益	539,254	422,612	199,406	96,668	1,257,941

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,257,941
全社費用(注)	△361,682
四半期損益計算書の営業利益	896,259

(注)　全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	47円60銭	58円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,066,179	1,299,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,066,179	1,299,327
普通株式の期中平均株式数(株)	22,396,981	22,396,450

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第83期(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　425,528千円

②　１株当たりの金額　19円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月７日

日水製薬株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　村　俊　克　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千　葉　通　子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第83期事業年度の第２四半期会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。